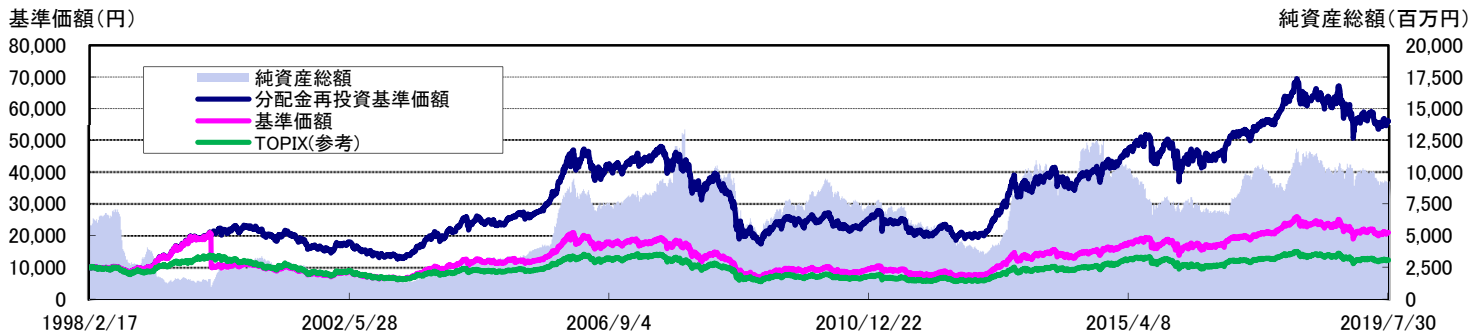


ハイブリッド・セレクション

追加型投信/国内/株式
2019年7月31日基準

運用実績の推移



(設定日: 1998年2月18日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) ※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

TOPIXは、1998年2月17日の終値を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	20,928 円
解約価額	20,865 円
純資産総額	9,279 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

株式	93.44%
東証1部	90.71%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	1.44%
新興市場	1.29%
株式先物	4.38%
株式実質組入	97.82%
現金等	6.56%
組入銘柄数	90

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

分配金実績 (税引前)

第19期 (2017.02.17)	0 円
第20期 (2018.02.19)	0 円
第21期 (2019.02.18)	0 円
設定来累計分配金	14,590 円

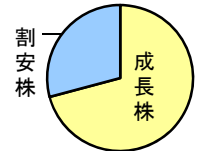
※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資産配分比率

スタイル分類	配分比率
グロース株 (成長株)	70.8 %
バリュー株 (割安株)	29.2 %



※ 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2019/06/28)	3ヵ月 (2019/04/26)	6ヵ月 (2019/01/31)	1年 (2018/07/31)	2年 (2017/07/31)	3年 (2016/07/29)
ファンド	1.71%	-4.26%	-1.35%	-10.79%	0.47%	22.80%
TOPIX (参考)	0.90%	-3.26%	-0.15%	-10.73%	-3.30%	18.33%
差	0.81%	-1.00%	-1.20%	-0.05%	3.77%	4.48%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10業種

No.	業種	ポートフォリオ	TOPIX (参考)	差
1	電気機器	17.38	13.87	3.52
2	情報・通信業	11.49	9.03	2.45
3	不動産業	7.04	2.43	4.61
4	化学	5.41	7.34	-1.93
5	小売業	5.36	4.64	0.72
6	医薬品	5.02	5.59	-0.56
7	食料品	4.99	4.03	0.96
8	輸送用機器	4.05	7.74	-3.69
9	サービス業	3.86	5.27	-1.41
10	銀行業	3.80	5.81	-2.01

※1 ポートフォリオの比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	G/V	比率
1	ソニー	G	4.78
2	日立製作所	G	2.63
3	トヨタ自動車	G	2.45
4	ソフトバンクグループ	G	2.21
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	V	2.13
6	GMOペイメントゲートウェイ	G	2.00
7	SBIホールディングス	G	1.94
8	朝日インテック	G	1.80
9	三菱商事	G	1.67
10	三井住友フィナンシャルグループ	V	1.67

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

G: グロース株 (成長株) V: バリュー株 (割安株)

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

ハイブリッド・セレクション

2019年7月31日基準

7月のマーケット動向と当ファンドの動き

7月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+0.90%、日経平均:+1.15%)。

上旬は、6月末の米中首脳会談において貿易協議の再開と追加関税の先送りを受け、米中貿易戦争への懸念が当面は後退するとの安心感から、国内株式市場は上昇しました。中旬は、企業業績の悪化懸念などから一時的に調整する場面もありましたが、台湾の半導体メーカーが業績の先行きに前向きな見方を示したことでテクノロジー関連を中心に業績底入れ期待が高まり、値を戻しました。21日の参議院選挙は与党の勝利で波乱の無い結果となり、市場の反応は限定的でした。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)や海外の経済指標の発表を控えて様子見姿勢となり、横ばい推移となりました。

東証33業種別指数では、17業種が上昇、16業種が下落しました。保険業、海運業、水産・農林業、金属製品などが騰落率上位となり、一方で、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品、パルプ・紙などが騰落率下位となりました。

株式組入比率は、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、90%台を維持しました。当月は、米中貿易戦争の懸念が短期的には後退すると想定して、ポートフォリオのリスク引き上げを企図し、パフォーマンスが良好だった内需関連の一部の利益確定の売りを行い、業績改善の確度が高まったと判断した外需関連銘柄への組入れを行いました。具体的には、業績堅調でこれまで株価パフォーマンスが良好だったITソフトウェア関連銘柄の一部を売却し、情報・通信業セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。一方で、台湾の半導体メーカーの決算発表を受けて需要回復のタイミングが早まったと判断した半導体関連銘柄を購入し、電気機器や金属製品セクターのウェイトを引き上げました。

運用実績は、株式市場が回復する中、基準価額も上昇しました。要因分析については、業種配分効果、銘柄選択効果共にプラス寄与となり、参考指標であるTOPIXを上回りました。業種配分効果は、情報・通信業や電気機器のオーバーウェイト、機械のアンダーウェイト等がプラスとなり、全体でもプラス寄与となりました。銘柄選択効果は、ソニー(電気機器)やJCRファーマ(医薬品)をオーバーウェイトとしていたことが特にプラス要因となりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、不安定な値動きになりやすいと予想します。7月末のFOMCで米利下げが決定されましたが、トランプ米大統領は更なる継続的な利下げを求めており、今後も金融政策が株式市場をサポートする環境が続くと期待されます。一方で、トランプ米大統領が中国製品3,000億ドルに対する追加関税の発動を決めたことで、市場では米中貿易戦争の再燃に対する懸念が急速に高まっています。中国に対して早期の協議進展を促す目的もあるとみられ、9月に実際に発動されるまで流動的な部分はありますが、対象には多くの日用品も含まれていることから、非製造業を中心に堅調な米国経済に対しても相応の悪影響が懸念されます。こうした中で、市場では世界経済や企業業績の先行きについての警戒感が強まりやすく、他方で追加緩和に対する期待感なども交錯し、当面の国内株式市場は神経質な展開になると予想します。

米国による対中追加関税の発動の動きを受けて、短期的には米中対立への懸念が強まり中国関連の外需銘柄などが軟調に推移する展開を想定します。ただし、税率や対象品目などの内容に関しては今後の米中の協議次第では流動的な要素があるとみており、展開を見極めることを重視して投資チャンスを探っていく予定です。投資テーマについては、成長戦略関連銘柄、IoT(モノのインターネット)関連銘柄、日本文化関連銘柄の3つを継続し、相場環境に応じてポジションを調節しつつ引き続きポートフォリオのコア銘柄として投資を継続する方針です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

ハイブリッド・セレクション

2019年7月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

- ハイブリッド・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式を主要投資対象とします。
 - 1つの投資スタイルにとらわれず、グロース株とバリュー株に投資し、その組入配分を変えることにより、いろいろな相場局面において収益の獲得をめざします。
 - 株式の実質組入比率は高い水準で弾力的に調整します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- 個別銘柄選択リスク……… 当ファンドでは、マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上を目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



ハイブリッド・セレクション

2019年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1998年2月18日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数の10分の1を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%*(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.1664%*(税抜1.08%) *消費税率が10%になった場合は、 年率1.188% となります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

ハイブリッド・セレクション

2019年7月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年8月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三井住友信託銀行株式会社

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

「ハイブリッド・セレクション」が、『R&Iファンド大賞2019』の「投資信託20年/国内株式部門」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は、2009、2019年それぞれの3月末における10年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における20年間の定量評価によるランキングに基づいています。※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社

ハイブリッド・セレクション

2019年7月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2019年8月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社